

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年2月16日

【中間会計期間】 第34期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町四丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼Co-COO 鈴置 力親

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町四丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼Co-COO 鈴置 力親

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間会計期間	第34期 中間会計期間	第33期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	12,098,531	12,938,342	23,093,316
経常利益 (千円)	4,012,711	3,682,839	7,131,984
中間(当期)純利益 (千円)	2,747,190	7,237,709	4,888,857
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数 (株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額 (千円)	15,841,418	23,596,030	18,042,145
総資産額 (千円)	20,706,492	32,847,948	24,826,804
1 株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	100.66	265.20	179.14
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	76.5	71.8	72.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,105,250	1,275,108	5,855,084
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,426,352	10,364,759	6,796,566
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,396,241	1,891,008	27,582
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	4,419,723	13,922,684	4,172,742

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日）における我が国の経済は、雇用および所得環境が改善傾向にあったものの、物価上昇の長期化により家計の負担が増大しました。そのため、個人消費への影響に対する先行きへの懸念が続き、消費者は節約志向を強め、支出も慎重な状況が続きました。

さらに、米国の関税政策の影響、エネルギー価格や原材料価格の上昇、中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ではユーザーに提供するKeePerコーティングの品質の維持・向上を、これまで以上に実現していくことが、当面の業績向上のみならず、将来の発展を見据えたKeePerブランドの確立において最も重要であると考えております。

2026年6月期 中間会計期間実績

当中間会計期間におきましては、売上高は129億38百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は36億85百万円（同8.6%減少）、経常利益は36億82百万円（同8.2%減少）、純利益は投資有価証券売却益により72億37百万円（同163.5%増加）となりました。

当中間会計期間において投資有価証券売却益として特別利益67億62百万円を計上しました。その特別利益を今後の成長資金として有効活用すべく、下記のとおり事業投資を実施し、販管費として計上しました。

90百万円：TV番組10～12月放映分

217百万円：ダイヤ キーパー TVCM

82百万円：特別利益に係る外形標準課税の租税公課への計上分

13百万円：TOB応募に関する弁護士費用

31百万円：旧キーパーラボ市原店の移転に伴う一括減価償却費

20百万円：LAB0アプリ投資

以上、

合計4億53百万円が特別利益を原資とした費用であります。

以上の特別利益の費用を算入後の営業利益は41億38百万円であり、前年の営業利益40億31百万円に対して前年比2.7%増となりました。

事業分野別の状況は次のとおりです。

キーパーLAB0運営事業

キーパーLAB0運営事業の売上高は71億36百万円（前年同期比7.9%増加）、セグメント利益は13億18百万円（同21.6%減少）となりました。

第2四半期の初月である10月は、週末ごとの雨天が続き、「車をキレイにしたい」という需要が高まりにくい状況でしたが、11月に入り、来店台数が回復したことと、11月後半より発売を開始した『ダイヤ キーパー』が、お客様から「艶の良さに驚いた」など大好評にて需要をけん引し、最大需要期である12月は前年同月比4.9%増の17億3百万円（1店舗平均で1,234万円/月）と過去単月の最高売上を更新する結果につながりました。

また、毎年12月は平月に比べて約1.5倍の売上となるため、人時生産性が高くなる傾向がありますが、月7,358円/時（前年対比10.4%減）と全体で黄色信号である8,000円台に達することなく終えられました。特に前年は危険域に入るほど高かった（9,017円/時）中部地方は、7,163円/時に低下（前年比78.7%）したことは特筆すべき点であり、「とにか

く頑張る」だけではない運営体制の在り方を構築できたものと考えております。ただし、インフルエンザなどによる体調不良者を出さないための取り組みや、OB / OG / 家族 / 友人まで含めた可能な限りの応援体制の構築、営業時間後の作業など、１台でも多くのお客様に喜んでいただくために、全店・全スタッフが気持ちと力を合わせて積み上げた結果であったことを、付け加えさせていただきます。

以上の結果、第１四半期では“暑さ対策”費用の影響等で、前年同月比 28.0%減少していたセグメント利益を、第２四半期では約31%取り戻した形となりました。

各種キーパーコーティングの施工台数は、SNS上での評判が高いIEXキーパーの施工台数が4,378台（前年比10.2%増加）と２桁の伸びを維持しております。ダイヤ キーパーに進化したダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数は、約６週間の販売期間で17,456台（前年比11.0%増加）となりました。また、フレッシュキーパー、クリスタルキーパーの施工台数は、28,793台（前年比1.9%減少）となり、各キーパーコーティングのメンテナンス類は前年比2.6%増加となりました。

以上の結果、当第２四半期においての総来店台数は225,536台と前年同期比で4.7%増加、平均単価は17,390円/台（前年比2.8%増加）となっております。

今後の新店開発の予定

今期の新規出店は、直営店舗、FC店舗も含め30店舗を予定しており、現在まで計画通りに進捗しております。

開店済み

店舗名	所在地	オープン日	ラボ累計店舗数 ()内：直営店
盛岡店(FC)	岩手県盛岡市	2025年7月2日	157 (136)
青森店(FC)	青森県青森市	2025年7月4日	158 (136)
宮の沢店	北海道札幌市	2025年7月30日	159 (137)
国分寺店(FC)	東京都国分寺市	2025年9月25日	160 (137)
長野 中御所店	長野県長野市	2025年10月1日	161 (138)
大和店(FC)	神奈川県大和市	2025年10月3日	162 (138)
札幌インター店(FC)	北海道札幌市	2025年11月21日	163 (138)
栗東店(FC)	滋賀県栗東市	2025年12月13日	164 (138)
釧路店(FC)	北海道釧路市	2025年12月23日	165 (138)

2025年12月末時点でのキーパーラボ店舗数は、直営138店舗、FC26店舗、海外1店舗、全165店舗となりました。

今後の開店予定

店舗名（仮称）	所在地	オープン予定日
つくば店(FC)	茨城県つくば市	2026年1月10日 開店済み
高崎店	群馬県高崎市	2026年1月28日 開店済み
浜松中央店(FC)	静岡県浜松市	2026年2月27日
周南店	山口県下松市	2026年2月 山口県初
鹿児島店(FC)	鹿児島県鹿児島市	2026年3月
北山店(FC)	大阪府枚方市	2026年3月
仙台錦が丘(FC)	宮城県仙台市	2026年3月
東大阪店	大阪府東大阪市	2026年3月
岩出店	和歌山県岩出市	2026年3月 和歌山県初
福岡桜ヶ丘店(FC)	福岡県福岡市	2026年3月
稲沢店	愛知県稲沢市	2026年4月
越谷レイクタウン店(FC)	埼玉県越谷市	2026年4月
太田川店	愛知県東海市	2026年4月
八尾店	大阪府八尾市	2026年4月
京都上桂店	京都府京都市	2026年4月
甲府店	山梨県甲府市	2026年5月 山梨県初
平子橋店	愛知県名古屋市南区	2026年5月
函館店	北海道函館市	2026年5月
横浜鶴ヶ峰店(FC)	神奈川県横浜市	2026年5月
葵店	愛知県名古屋市東区	2026年5月
鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	2026年6月
廿日市店(FC)	広島県廿日市市	2026年6月
屋島店	香川県高松市	2026年6月 直営初

既存店の改装 今後の予定

店舗名	所在地	ブース数の増設
久留米店	福岡県	ブース：3台 7台
府中店	東京都	ブース内で洗車が出来るよう効率化
佐倉店	千葉県	ブース：4台 9台

水戸内原店	茨城県	ブース：4台 7台
世田谷店	東京都	全面改装:モビリティベース化 ブース：8台 20台

キーパー製品等関連事業

キーパー製品等関連事業の売上高は58億 2 百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

キーパー製品等関連事業の売上構成比

単位：百万円	'25.6期 上期	構成比	'26.6期 上期	構成比	前年比
製品売上	5,483		5,802		+5.8%
アフターマーケット	3,559	64.9%	3,651	62.9%	+2.6%
新車マーケット	1,521	27.7%	1,946	33.5%	+27.9%
海外	51	0.9%	43	0.7%	-15.7%
車以外	353	3.2%	162	2.8%	-54.1%

アフターマーケットの中心であるキーパープロショップにおいては、第 1 四半期は、猛暑や軽油カルテルの影響が大きく、実績が前年を下回り、厳しい状況が続いていましたが、11月に、新商品「ダイヤ キーパー」の発売によって、大きく息を吹き返しました。

KeePerの原点 である、ダイヤモンドキーパー は、19年ぶりに、最新のケミカルによって、ダイヤ キーパーとして進化をとげ、2 倍の艶と自浄効果を手にいれました。発売に伴い、11月25日から全国で大規模なテレビCMを投下し、お客様にも大きく訴求が出来ました。

キーパープロショップにおいて、ダイヤモンドキーパーは、価格帯からもと真ん中のコーティングであり、最需期である12月においては、3 万 6 千台もの施工に繋がるなど、キーパープロショップ店舗では大きく盛り上がり、売上実績もプラスに好転しました。

新車ディーラーを中心とした、新車マーケットでは、売上は前年同期比27.9%増加となり、構成比が前期27.7%から33.5%へと伸長しました。

EXキーパーが純正採用されている、スバル、ボルボ、メルセデスベンツの施工台数が、大きな進捗をしております。

今まで取扱いのあるコーティングと違い、「新車でも施工後に違いがわかる」「納車後のお客様のお車のキレイさが違う」など、新車ディーラー内でも、話題になり、営業スタッフが自信をもってお客様にご案内が来ています。

一方、トヨタやホンダにおいては、依然として関税問題の影響を受け、国内マーケットでの販売・納車可能な車両が少ない状況が続いており、売上は伸びてはいるものの、物足りない進捗となっております。

当マーケットにおいて、今後さらにKeePer コーティングを浸透させる為に、EXキーパーシリーズとして、「LXキーパー」を 2 月より、新車ディーラー専売品として発売開始をしました。

価格帯は、Mサイズ（プリウス）で、約10万円と、お客様が新車購入時においては、ど真ん中の価格帯のコーティングであり、今後の新車マーケットの中心的なコーティングになっていく事を大いに期待しています。

「車以外」の売上は前年同期比54.1%減と大きな減少となりました。昨年同期間にモバイル端末用「Mobile KeePer（モバイルキーパー）」を一括納品した反動もありますが、店頭での販売数量が伸び悩む状況にあります。

現場の販売体制を大きく見直し、立て直しを図りました。その後、その効果が出始めており、販売先との直接の繋がりも出てきており、今後の手応えをしっかりと感じております。

海外展開については、台湾のキーパープロショップは昨年の 3 店舗から15店舗へと拡大しておりますが、それ以外の国においては減少しており、15.7%減となりました。やはり、国内同様にキーパーラボ店舗をどのように拡大させていくのが大きなポイントでもあり、体制も含め見直す必要性が出てきております。

以上の結果、セグメント利益は23億66百万円（同0.7%増）となりました。

売上の伸長率（5.8%増）より、利益の伸長率が低くなっているのは、11月より発売開始したダイヤ キーパーのテレビCMを投下した事による、広告宣伝費の増加が主な要因です。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ80億21百万円増加し、328億47百万円となりました。これは主として、現金及び預金が97億49百万円増加、商品が4億90百万円増加、有形固定資産が7億23百万円増加、投資有価証券が43億23百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ24億67百万円増加し、92億51百万円となりました。これは主として、未払法人税等が18億80百万円増加、資産除去債務が5億58百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ55億53百万円増加し、235億96百万円となりました。これは主として、利益剰余金が中間純利益により56億円増加したことに加えて、配当により16億37百万円減少したこと、およびその他有価証券評価差額金が45百万円減少したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ97億49百万円増加し、139億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間会計期間に比べ8億30百万円減少し、12億75百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益104億44百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前中間会計期間に比べ117億91百万円増加し、103億64百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入110億19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間会計期間に比べ4億94百万円増加し、18億91百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億53百万円、配当金の支払額16億37百万円であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

これらの活動費用を試験研究費として計上しております。

３ 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		28,280,840		1,347,557		

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 タニ	愛知県大府市江端町 5 丁目80- 3	5,797,600	21.24
V T ホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目10 - 32	4,657,600	17.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂 インターシティAIR	2,177,000	7.98
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (香港上海銀行東京支店 セ キュリティーズ・サービス・オペ レーションズ)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋 3 丁目 11- 1)	1,475,400	5.41
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 - 1 3	1,280,000	4.69
賀 来 聡 介	愛知県名古屋市中村区	1,178,000	4.32
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 丁目16- 30	832,000	3.05
鈴 置 力 親	愛知県大府市	646,600	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	622,500	2.28
折 川 京 祐	富山県富山市	432,000	1.58
折 川 ひ か り	富山県富山市	432,000	1.58
計	-	19,530,700	71.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 989,726株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,263,800	272,638	
単元未満株式	普通株式 27,340		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,638	

(注) 単元未満株式には、自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	989,700	-	989,700	3.50
計		989,700	-	989,700	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,742	13,922,684
受取手形	147,933	167,981
売掛金	1,766,891	2,890,570
商品	1,179,211	1,669,667
貯蔵品	118,784	107,046
前払費用	250,540	163,518
その他	99,420	267,397
貸倒引当金	199	322
流動資産合計	7,735,326	19,188,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,889,207	7,683,363
構築物（純額）	391,439	388,403
機械及び装置（純額）	37,690	33,168
車両運搬具（純額）	40,934	51,479
工具、器具及び備品（純額）	258,187	249,219
土地	2,016,836	2,016,836
リース資産	301,283	339,847
建設仮勘定	146,714	43,390
有形固定資産合計	10,082,293	10,805,709
無形固定資産		
ソフトウェア	98,183	104,206
その他	57,490	58,735
無形固定資産合計	155,674	162,942
投資その他の資産		
投資有価証券	4,354,132	30,990
関係会社株式	71,339	71,339
長期前払費用	45,542	65,101
敷金及び保証金	690,392	710,640
建設協力金	301,283	339,847
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	507,682	608,116
その他	871,683	853,263
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,853,510	2,690,752
固定資産合計	17,091,478	13,659,404
資産合計	24,826,804	32,847,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,910	932,533
1年内返済予定の長期借入金	506,316	498,316
未払金	610,277	533,187
未払法人税等	1,571,185	3,452,169
未払費用	461,473	421,795
リース債務	25,379	26,858
資産除去債務	-	3,799
賞与引当金	73,411	71,390
契約負債	258,592	236,951
その他	183,268	209,853
流動負債合計	4,303,815	6,386,855
固定負債		
長期借入金	943,105	697,947
退職給付引当金	558,236	590,069
役員退職慰労引当金	294,257	299,547
リース債務	275,903	312,988
資産除去債務	397,953	953,123
その他	11,387	11,387
固定負債合計	2,480,843	2,865,062
負債合計	6,784,658	9,251,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,049,019	1,049,019
利益剰余金	17,755,720	23,355,956
自己株式	2,165,002	2,165,379
株主資本合計	17,987,294	23,587,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,851	8,876
評価・換算差額等合計	54,851	8,876
純資産合計	18,042,145	23,596,030
負債純資産合計	24,826,804	32,847,948

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,098,531	12,938,342
売上原価	5,484,832	6,334,802
売上総利益	6,613,699	6,603,540
販売費及び一般管理費	2,581,971	2,918,241
営業利益	4,031,727	3,685,299
営業外収益		
受取利息	1,831	7,274
受取配当金	245	63,456
為替差益	18,482	-
受取手数料	1,209	1,289
その他	3,428	9,626
営業外収益合計	25,197	81,647
営業外費用		
支払利息	1,198	9,244
為替差損	-	64,957
特別退職金	33,600	-
その他	9,415	9,902
営業外費用合計	44,213	84,105
経常利益	4,012,711	3,682,841
特別利益		
固定資産売却益	2,004	195
投資有価証券売却益	-	6,762,757
特別利益合計	2,004	6,762,952
特別損失		
固定資産除売却損	103	1,526
特別損失合計	103	1,526
税引前中間純利益	4,014,612	10,444,267
法人税、住民税及び事業税	1,308,221	3,286,375
法人税等調整額	40,798	79,817
法人税等合計	1,267,422	3,206,558
中間純利益	2,747,190	7,237,709

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,014,612	10,444,267
減価償却費	263,239	327,765
貸倒引当金の増減額（ は減少）	128	123
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,582	31,832
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	222	5,290
受取利息及び受取配当金	2,076	70,731
為替差損益（ は益）	385	1,081
支払利息	1,198	9,244
固定資産除売却損益（ は益）	1,901	1,331
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,762,757
売上債権の増減額（ は増加）	983,177	1,143,727
棚卸資産の増減額（ は増加）	87,106	478,716
仕入債務の増減額（ は減少）	277,807	318,622
前払費用の増減額（ は増加）	108,993	87,021
未払金の増減額（ は減少）	61,908	56,579
未払費用の増減額（ は減少）	10,328	39,678
契約負債の増減額（ は減少）	51,187	21,641
その他	105,515	70,977
小計	2,972,386	2,692,767
利息及び配当金の受取額	1,001	70,731
利息の支払額	123	9,244
法人税等の支払額	868,013	1,479,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,250	1,275,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,086,280	596,060
有形固定資産の売却による収入	3,182	195
無形固定資産の取得による支出	31,983	24,369
投資有価証券の売却による収入	-	11,019,308
貸付けによる支出	271,091	-
貸付金の回収による収入	-	9,155
敷金及び保証金の差入による支出	26,719	34,650
敷金及び保証金の回収による収入	1,063	14,402
建設協力金の支払による支出	33,330	66,000
その他	18,806	42,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,352	10,364,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,000	253,158
自己株式の取得による支出	235	376
配当金の支払額	1,372,005	1,637,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,241	1,891,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	1,082
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	717,728	9,749,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,137,452	4,172,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,419,723	13,922,684

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間会計期間において、当社営業所及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手したことにより原状回復費用に關しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高へ546,004千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,549千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	27,228千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	520,010千円	548,654千円
賞与引当金繰入額	37,303 "	84,445 "
退職給付費用	9,365 "	12,773 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,670 "	5,290 "
貸倒引当金繰入額	139 "	150 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	4,419,723千円	13,922,684千円
現金及び現金同等物	4,419,723千円	13,922,684千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月21日 取締役会	普通株式	1,364,590	50.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月 9 日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月15日 取締役会	普通株式	1,637,473	60.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 9 日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	271,963		271,963		271,963
仙台営業所	564,005		564,005		564,005
東京営業所	1,177,759		1,177,759		1,177,759
横浜営業所	526,278		526,278		526,278
名古屋営業所	1,142,248		1,142,248		1,142,248
大阪営業所	579,015		579,015		579,015
広島営業所	518,729		518,729		518,729
福岡営業所	703,392		703,392		703,392
東日本		3,316,616	3,316,616		3,316,616
西日本		3,298,521	3,298,521		3,298,521
顧客との契約から生 じる収益	5,483,393	6,615,138	12,098,531		12,098,531
外部顧客への売上高	5,483,393	6,615,138	12,098,531		12,098,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,458		277,458	277,458	
計	5,760,851	6,615,138	12,375,989	277,458	12,098,531
セグメント利益	2,350,245	1,681,482	4,031,727		4,031,727

(注) セグメント間の内部売上高は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当中間会計期間（自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	272,171		272,171		272,171
仙台営業所	571,119		571,119		571,119
東京営業所	1,335,619		1,335,619		1,335,619
横浜営業所	532,110		532,110		532,110
名古屋営業所	1,301,441		1,301,441		1,301,441
大阪営業所	584,564		584,564		584,564
広島営業所	525,747		525,747		525,747
福岡営業所	679,394		679,394		679,394
東日本		3,544,052	3,544,052		3,544,052
西日本		3,592,120	3,592,120		3,592,120
顧客との契約から生 じる収益	5,802,169	7,136,173	12,938,342		12,938,342
外部顧客への売上高	5,802,169	7,136,173	12,938,342		12,938,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,828		333,828	333,828	
計	6,135,998	7,136,173	13,272,171	333,828	12,938,342
セグメント利益	2,366,887	1,318,411	3,685,299		3,685,299

（注） セグメント間の内部売上高は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	100円66銭	265円20銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	2,747,190	7,237,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,747,190	7,237,709
普通株式の期中平均株式数(株)	27,291,535	27,291,194

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年 1 月30日付で会社法第370条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、2026年 3 月31日を基準日とする剰余金の配当（特別配当）を行うことについて決議し、承認可決しました。

1 . 剰余金の配当（特別配当）の目的

2026年 6 月期中間会計期間において、投資有価証券売却益の特別利益6,762,757千円を計上しました。
 当該利益に対して税率30.4%で概算税額を見積もると、可処分金額として4,706,879千円が残ることとなりますので、当該可処分金額を原資として株式の流動性確保および安定を図る目的で株主還元充てさせていただくものであります。

2 . 剰余金の配当（特別配当）の内容

基準日 2026年 3 月31日
 1 株当たり配当 40円00銭
 配当金総額 1,091,644千円
 効力発生日 2026年 5 月25日
 配当原資 利益剰余金

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 8 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,637,473千円
- (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・60円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2025年 9 月 9 日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月16日

KeePer技研株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer技研株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第34期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer技研株式会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。